



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東名

上場会社名 瀧上工業株式会社  
コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧上品義  
(氏名) 瀧上定隆  
配当支払開始予定日

TEL 0569-89-2101  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,828	1.7	211	—	420	—	829	—
25年3月期	9,662	16.2	△198	—	6	—	△141	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,068百万円 (146.9%) 25年3月期 433百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.46	—	3.5	1.4	2.2
25年3月期	△5.79	—	△0.6	0.0	△2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 29百万円 25年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,051	23,615	80.9	1,102.55
25年3月期	30,103	24,228	80.1	986.37

(参考) 自己資本 26年3月期 23,488百万円 25年3月期 24,102百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,225	1,602	△1,810	7,946
25年3月期	△213	527	△197	6,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	—	0.6
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	133	16.9	0.6
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		36.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	26.1	100	—	200	212.1	180	132.0	8.45
通期	11,850	20.6	200	△5.5	380	△9.6	350	△57.8	16.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ 4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(退職給付に関する会計基準等の適用)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	26,976,000 株	25年3月期	26,976,000 株
26年3月期	5,672,250 株	25年3月期	2,540,589 株
26年3月期	23,408,197 株	25年3月期	24,438,470 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,828	5.7	208	—	391	—	801	—
25年3月期	9,301	16.1	△211	—	△18	—	35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.24	—
25年3月期	1.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	27,822	—	22,402	80.5	—	—	1,051.54	
25年3月期	29,044	—	23,186	79.8	—	—	931.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 22,402百万円 25年3月期 23,186百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	26.1	200	245.9	180	167.8	8.45
通期	11,850	20.6	380	△2.8	350	△56.4	16.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストックオプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 販売及び受注の状況(連結)	42
(3) 完成工事高及び受注の状況(個別)	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調が継続しており、国内企業全体においても生産活動の回復などにより、賃上げへの前向きな対応が取られるなどデフレマインドが払拭されつつあります。今後も引き続き公共投資の拡大や法人税減税など事業環境にフォローの風が吹くことが期待されますが、消費税率のアップ、デフレ解消による物価上昇、建設需要の高まりによる深刻な人手不足などの悪影響も考えられます。

橋梁部門につきましては、公共事業とりわけインフラの老朽化対策の重要性が再認識され、公共投資予算の下げ止まりにより短期的には発注量が微増いたしました。中長期的な見通しについては不透明であることは変わらず、依然として厳しい受注環境下にありました。

鉄骨部門につきましては、発注量としては大幅に増えており鉄骨価格も上昇傾向にあるものの競争は激しく、回復基調にあるとはいえ受注増が見込めない環境下でした。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における総受注高は114億8千万円（前年同期比64.1%増）となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、関東地方整備局の五霞地区高架橋その3、九州地方整備局の日向大橋、浜松市の原田橋など、また、鉄骨部門につきましては、半田市新庁舎建築工事などであります。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では93億2千万円（前年同期比5.7%増）となり、不動産賃貸事業では4億8千万円（前年同期比0.2%増）、その他の事業では1千8百万円となり、合計98億2千万円（前年同期比1.7%増）となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の東員高架橋ならびに東員C・Dランプ橋、中日本高速道路(株)の四日市ジャンクションなど、また鉄骨部門につきましては、浜岡原子力発電所関連のガスタービン建屋他工事などであります。

損益面では、第1四半期の操業度の落ち込みはありましたが、その後の営業・製造部門の製販一体の対応により、大幅な原価高を回避することが出来たため、営業利益は2億1千万円（前年同期は1億9千万円の営業損失）、経常利益は受取配当金などの収入により4億2千万円（前年同期は6百万円の経常利益）、当期純利益は平成25年12月24日に株式会社横河ブリッジホールディングスとの業務資本提携解消に伴い相互保有株式の一部を売却し、特別利益に投資有価証券売却益4億6千万円を計上したことなどにより8億2千万円（前年同期は1億4千万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中期3ヶ年経営計画の最終年度として、営業面では、橋梁部門の利益確保に向けた新設橋梁の受注量確保を最優先事項とし、保全分野での営業展開の拡大に加え、鉄骨部門では、新たな民需物件の開拓を目標として受注量の確保に取り組んでまいります。

生産面では、従前より実施しております工場レイアウトの見直しや設備更新による更なる原価縮減を推し進め、主要事業としての適正な利益の確保に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、現時点において連結売上高118億5千万円、連結営業利益2億円、連結経常利益3億8千万円、連結当期純利益3億5千万円を見込んでおりますが、本日公表いたしました「関連会社6社との株式交換に関する基本合意書締結に関するお知らせ」による業績等への影響が未確定であるため、判明次第、改めて開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
総資産(百万円)	30,103	29,051	△1,052
純資産(百万円)	24,228	23,615	△612
自己資本比率(%)	80.1	80.9	—

当連結会計年度末の資産の状況は、未成工事支出金の減少及び投資有価証券の売却による減少などにより、総資産は10億5千万円減少いたしました。

純資産の状況は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加はありましたが、自己株式の取得が大きく影響したため、6億1千万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△213	1,225	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	527	1,602	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△197	△1,810	△1,613

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円増加し、当連結会計年度末には79億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上に加え、たな卸資産の減少等により12億2千万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入及び有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入等により16億円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出や配当金の支払額等により18億1千万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	82.9	80.8	80.1	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	20.6	23.5	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.8	1.3	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成25年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成26年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。また、平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、依然として先行きの厳しい事業環境のなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定し、次期の配当につきましても、中間配当3円、期末配当3円の年間配当6円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社10社、その他の関係会社1社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメント区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

### 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

#### [製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

#### [製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

#### [鉄骨加工製品の製造 (海外拠点)]

関連会社の有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan (ベトナム) は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

### 不動産賃貸事業

当社は、不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

### その他の事業

#### [材料の供給]

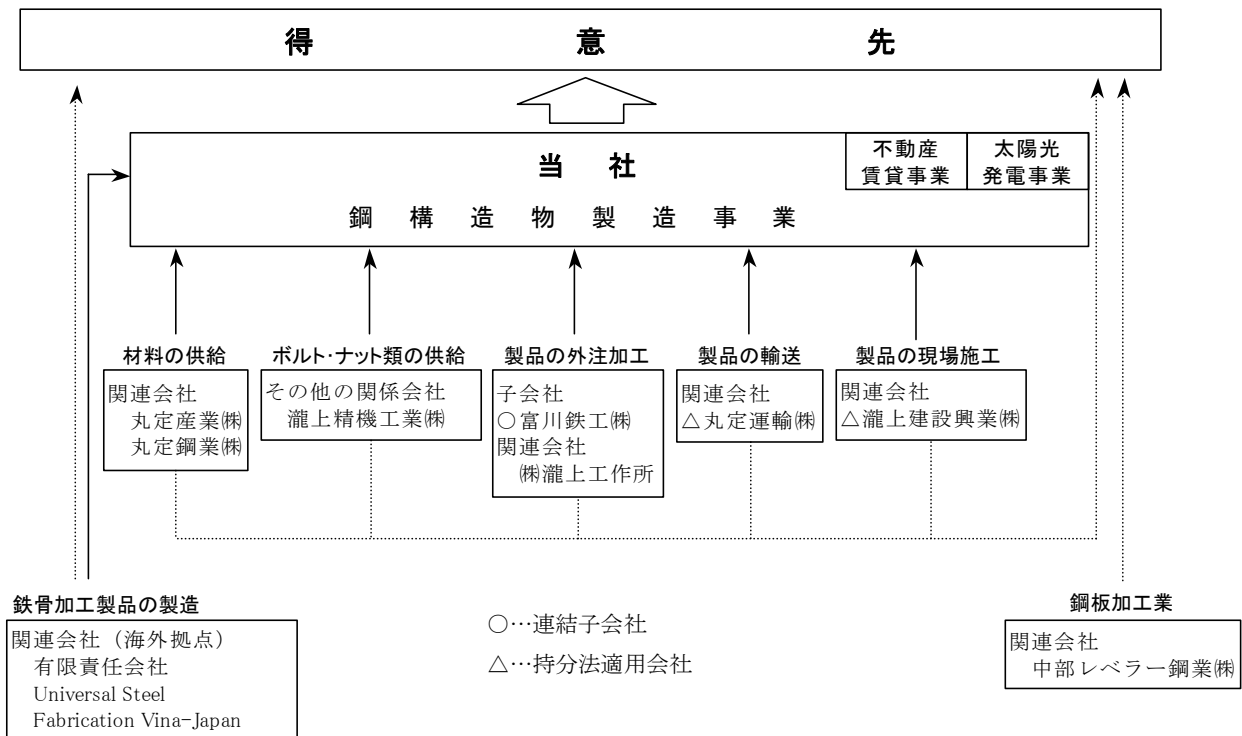
関連会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売を、その他の関係会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

#### [製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「顧客の要求を的確に捉え、確かな品質を基に安全・安心な社会基盤整備に貢献する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社事業の全般につきましては、中期3ヶ年計画2年目における売上高は初年度に引き続き計画に近い達成となり、営業利益も同様に改善の傾向にあります。最終年度につきましても当該経営計画に基づき、達成を目指してまいります。

橋梁事業および保全事業につきましては、東北の本格的な復興にともなう新設橋梁工事と、老朽化の進んでいるインフラの維持・整備・管理の、大きく分けて2つのインフラ工事が期待されます。情報収集力と技術提案力を高め、受注量確保を目指してまいります。新設橋梁の発注量が増えることは期待し難く、それをカバーするために保全事業の強化をさらに進め、利益の増大を目指します。

鉄骨事業につきましては、今年度に期待される電力会社の大型プラントの受注と民間鉄骨工事の厳しいコスト競争に耐え得る体制作りを目指します。

また法制面においては、公共工事の品質確保のための中長期的な担い手の育成・確保を目的とした法案が審議されつつあるなど、建設業のおかれている環境の改善が見込まれます。

当社グループといたしましては、基幹事業の橋梁・鉄骨事業共に高い技術力と長年培った品質による客先からの信頼を維持し、次世代の人材育成にも注力してまいります。さらに不動産賃貸事業と、太陽光発電事業を加えた競争力のある企業グループとして更なる飛躍を目指します。

また今年度より新設した新規事業開発室を中心として、国内外の関連事業を足がかりに積極的に新規事業分野にチャレンジしてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 7,629	8,346
受取手形・完成工事未収入金等	5,063	4,521
有価証券	600	500
未成工事支出金	※3 1,356	※3 394
材料貯蔵品	36	34
その他	96	150
流動資産合計	14,782	13,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,285	4,323
減価償却累計額	△3,279	△3,366
建物及び構築物(純額)	1,005	957
機械装置及び運搬具	3,582	3,977
減価償却累計額	△3,143	△3,118
機械装置及び運搬具(純額)	438	858
工具、器具及び備品	298	354
減価償却累計額	△279	△278
工具、器具及び備品(純額)	19	76
賃貸不動産	4,621	4,621
減価償却累計額	△2,535	△2,626
賃貸不動産(純額)	2,085	1,995
土地	1,075	1,074
リース資産	25	22
減価償却累計額	△20	△3
リース資産(純額)	5	18
建設仮勘定	2	45
有形固定資産合計	4,633	5,026
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	29	21
リース資産	1	14
ソフトウェア仮勘定	—	40
その他	4	5
無形固定資産合計	35	82
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 10,123	※1, ※2 9,761
長期預金	300	—
その他	※1 228	※1 233
投資その他の資産合計	10,652	9,995
固定資産合計	15,321	15,103
資産合計	30,103	29,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 1,880	1,609
リース債務	4	7
未払費用	112	111
未払法人税等	6	37
未成工事受入金	778	445
賞与引当金	57	89
役員賞与引当金	—	21
完成工事補償引当金	10	9
工事損失引当金	※3 501	※3 231
損害賠償損失引当金	9	—
その他	164	336
流動負債合計	3,527	2,898
固定負債		
リース債務	3	26
繰延税金負債	1,480	1,605
退職給付引当金	611	—
役員退職慰労引当金	89	93
退職給付に係る負債	—	650
環境対策引当金	26	26
その他	138	136
固定負債合計	2,348	2,537
負債合計	5,875	5,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	366
利益剰余金	21,086	21,697
自己株式	△1,428	△2,872
株主資本合計	21,409	20,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,693	2,930
退職給付に係る調整累計額	—	5
その他の包括利益累計額合計	2,693	2,935
少数株主持分	126	127
純資産合計	24,228	23,615
負債純資産合計	30,103	29,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	9,662	9,828
完成工事原価	※1 8,957	※1 8,729
完成工事総利益	704	1,098
販売費及び一般管理費	※2, ※3 903	※2, ※3 886
営業利益又は営業損失(△)	△198	211
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	138	143
持分法による投資利益	6	29
貸貸収入	15	—
雑収入	22	23
営業外収益合計	214	224
営業外費用		
為替差損	0	—
投資有価証券売却損	1	—
自己株式の取得に関する付随費用	4	15
貸貸費用	2	—
営業外費用合計	9	15
経常利益	6	420
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	—	461
損害賠償損失引当金戻入額	—	9
特別利益合計	0	472
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 6	※6 8
減損損失	—	0
関係会社株式売却損	98	—
会員権評価損	—	0
特別損失合計	106	8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99	883
法人税、住民税及び事業税	36	52
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	32	52
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△132	831
少数株主利益	9	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△141	829

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△132	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	234
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	※1 566	※1 236
包括利益	433	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429	1,066
少数株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	21,377	△1,426	21,701
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
当期純損失(△)			△141		△141
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	△290	△1	△292
当期末残高	1,361	389	21,086	△1,428	21,409

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,122	2,122	259	24,082
当期変動額				
剰余金の配当		-		△149
当期純損失(△)		-		△141
自己株式の取得		-		△1
連結範囲の変動		-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	571	571	△133	437
当期変動額合計	571	571	△133	145
当期末残高	2,693	2,693	126	24,228

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	21,086	△1,428	21,409
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
当期純利益			829		829
自己株式の取得				△1,602	△1,602
自己株式の処分		△23		158	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△23	611	△1,444	△856
当期末残高	1,361	366	21,697	△2,872	20,552

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,693	—	2,693	126	24,228
当期変動額					
剰余金の配当			—		△218
当期純利益			—		829
自己株式の取得			—		△1,602
自己株式の処分			—		135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	5	242	1	243
当期変動額合計	236	5	242	1	△612
当期末残高	2,930	5	2,935	127	23,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99	883
減価償却費	350	342
減損損失	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	21
工事損失引当金の増減額(△は減少)	208	△269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	44
受取利息及び受取配当金	△169	△171
持分法による投資損益(△は益)	△6	△29
自己株式の取得に関する付随費用	4	15
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	6	8
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△461
関係会社株式売却損益(△は益)	98	—
会員権評価損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	395	541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,243	963
仕入債務の増減額(△は減少)	608	△271
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△386	△333
未払消費税等の増減額(△は減少)	32	25
その他	14	△96
小計	△181	1,247
法人税等の支払額	△31	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213	1,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	700	500
利息及び配当金の受取額	173	174
有価証券の売却及び償還による収入	700	600
有形固定資産の売却による収入	13	0
有形固定資産の取得による支出	△250	△551
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	852
投資有価証券の取得による支出	△506	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △306	—
その他	△21	33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>527</b>	<b>1,602</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△5	△1,618
少数株主持分の取得による支出	△32	—
少数株主への配当金の支払額	△2	—
配当金の支払額	△149	△218
その他	△8	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△197</b>	<b>△1,810</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	6,813	6,929
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,929	※1 7,946



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
富川鉄工(株)

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社  
瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)

- (2) 持分法を適用しない関連会社

関連会社 8社

(株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他4社

上記の持分法を適用しない関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、富川鉄工(株)は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産(材料貯蔵品)については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ② 役員賞与引当金  
役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 完成工事補償引当金  
工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。
  - ④ 工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ⑥ 環境対策引当金  
PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が650百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0円26銭増加しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	1,127百万円	1,284百万円
その他(出資金)	101百万円	101百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
海外入札保証(定期預金)	7百万円	—
仕入債務の担保(投資有価証券)	142百万円	156百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額(未成工事支出金)は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金に対応する額	334百万円	14百万円
(未成工事支出金)	334百万円	14百万円

※4 満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払手形	4百万円	—

5 偶発債務

当社は、関連会社である有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、以下の保証を行っております。保証額は、自社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
銀行が保証状を発行したことに対する保証額(円換算前)	11百万円 (15億4千万ベトナムドン 及び4百万円)	—

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	363百万円	159百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	343百万円	322百万円
賞与引当金繰入額	17百万円	24百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円	21百万円
退職給付費用	16百万円	19百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	13百万円

※3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	15百万円	18百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	—	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—

※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
賃貸不動産	0百万円	—

※6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
解体費用他	5百万円	6百万円
計	6百万円	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	875百万円	821百万円
組替調整額	－ 〃	△461 〃
税効果調整前	875百万円	359百万円
税効果額	△311 〃	△125 〃
その他有価証券評価差額金	564百万円	234百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	2百万円
その他の包括利益合計	566百万円	236百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	－	－	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,535,601	4,988	－	2,540,589

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,540,589	3,594,415	462,754	5,672,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,587,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,415株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社による当社株式の売却による減少 462,754株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会決議	普通株式	69	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	7,629百万円	8,346百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△700百万円	△400百万円
現金及び現金同等物	6,929百万円	7,946百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

瀧上精機工業(株)	
流動資産	532百万円
固定資産	78百万円
流動負債	△218百万円
固定負債	△42百万円
少数株主持分	△113百万円
自己株式処分差益	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△10百万円
持分法投資損失	△8百万円
瀧上精機工業株式の売却損	△98百万円
瀧上精機工業株式の売却価額	119百万円
瀧上精機工業の現金及び現金同等物	△426百万円
差引:瀧上精機工業株式の売却による支出	△306百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,200	2,210	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	600	597	△2
合計	2,800	2,808	8

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,100	2,111	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	△0
合計	2,200	2,211	11

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,836	1,668	4,167
債券	502	500	2
その他	305	299	6
小計	6,645	2,468	4,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10	15	△5
小計	10	15	△5
合計	6,655	2,484	4,170

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,827	1,305	4,521
債券	502	500	2
その他	306	299	7
小計	6,636	2,105	4,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,636	2,105	4,530

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
債券	25	—	1
合計	25	—	1

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	852	461	—
合計	852	461	—

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△893
(2) 年金資産(百万円)	252
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△640
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	80
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	△50
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△611
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	△611

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	50
(2) 利息費用(百万円)	11
(3) 期待運用収益(百万円)	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△6
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	69

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

1.25%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	893百万円
勤務費用	51
利息費用	12
数理計算上の差異の発生額	△23
退職給付の支払額	△7
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 926

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	252百万円
期待運用収益	3
数理計算上の差異の発生額	0
事業主からの拠出額	22
退職給付の支払額	△3
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 275

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	336百万円
年金資産	△275
<hr/>	<hr/> 60
非積立型制度の退職給付債務	589
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 650
退職給付に係る負債	650
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 650

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	51百万円
利息費用	12
期待運用収益	△3
数理計算上の差異の費用処理額	17
過去勤務費用の費用処理額	△6
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 70

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△43百万円
未認識数理計算上の差異	38
<hr/> 合 計	<hr/> △5

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合 計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

長期期待運用収益率 1.25%

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	215百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	230
役員退職慰労引当金	31	33
環境対策引当金	5	5
賞与引当金	20	31
工事損失引当金	189	82
繰越欠損金	987	789
その他	95	91
繰延税金資産小計	1,546	1,264
評価性引当額	△1,546	△1,264
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,480	△1,605
その他	△7	△7
繰延税金負債合計	△1,487	△1,612
繰延税金資産(負債)の純額	△1,487	△1,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	—	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.2%
住民税均等割	—	0.4%
持分法損益等連結調整に係る項目	—	△1.2%
繰延税金資産に対する評価性引当額	—	△29.4%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	5.9%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

当社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は336百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は325百万円（賃貸収入は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	2,121	2,123
	期中増減額	2	△89
	期末残高	2,123	2,034
期末時価		6,272	6,139

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、  
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売  
不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,817	484	9,301	360	9,662	—	9,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	189	189	△189	—
計	8,817	484	9,301	550	9,851	△189	9,662
セグメント利益又は損失(△)	△316	324	7	14	22	△221	△198
セグメント資産	17,989	2,085	20,075	234	20,310	9,793	30,103
その他の項目							
減価償却費	232	97	330	18	349	1	350
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	687	—	687	234	922	—	922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	68	230	—	230	—	230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△221百万円には、セグメント間取引の消去額△4百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△217百万円等を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額9,793百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,793百万円であり、主に長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。



当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,323	485	9,809	18	9,828	—	9,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,323	485	9,809	18	9,828	—	9,828
セグメント利益	129	325	455	3	459	△247	211
セグメント資産	17,532	2,043	19,576	508	20,084	8,967	29,051
その他の項目							
減価償却費	235	91	327	14	341	0	342
減損損失	—	—	—	—	—	0	0
持分法適用会社への投資額	766	—	766	318	1,085	—	1,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	590	46	637	146	784	—	784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結会計期間より太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△247百万円には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△247百万円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額8,967百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,967百万円であり、主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入 役員の兼任	原材料購入	1,376	工事未払金	125

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入 役員の兼任	原材料購入	1,262	工事未払金	277

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。  
 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱鍛冶定	愛知県 半田市	3	有価証券の 保有および 管理	—	役員の兼任	関係会社 株式の売却	売却額 119 売却損 △98	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 ㈱鍛冶定につきましては、当社代表取締役の瀧上品義氏が、議決権の100%を直接保有しております。また、関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該会 社等の子会社 を含む)	瀧上精機 工業(株)	名古屋市	75	鋸螺釘類 製造事業	(被所有) 直接 31.9	ボルト類 購入	ボルト類 購入	102	工事未払金	22

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ボルト類購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。  
 3 瀧上精機工業(株)は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している㈱鍛冶定の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	986円37銭	1,102円55銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△5円79銭	35円46銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△141	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△141	829
普通株式の期中平均株式数(株)	24,438,470	23,408,197

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,228	23,615
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	126	127
(うち少数株主持分) (百万円)	(126)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,102	23,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,435,411	21,303,750

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、当社の関連会社である丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社の6社と当社を株式交換完全親会社、対象6社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、当社と対象6社との間でそれぞれ基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「関連会社6社との株式交換に関する基本合意書締結に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,369	8,080
受取手形	240	146
完成工事未収入金	4,822	4,375
有価証券	600	500
未成工事支出金	1,358	394
材料貯蔵品	35	34
その他	97	151
流動資産合計	14,524	13,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,638	2,656
減価償却累計額	△1,854	△1,911
建物(純額)	783	744
構築物	1,645	1,665
減価償却累計額	△1,423	△1,453
構築物(純額)	221	212
機械及び装置	3,487	3,881
減価償却累計額	△3,061	△3,032
機械及び装置(純額)	425	848
車両運搬具	92	93
減価償却累計額	△79	△83
車両運搬具(純額)	13	10
工具、器具及び備品	298	354
減価償却累計額	△278	△278
工具、器具及び備品(純額)	19	76
賃貸不動産	4,706	4,706
減価償却累計額	△2,535	△2,626
賃貸不動産(純額)	2,170	2,079
土地	1,075	1,074
リース資産	25	22
減価償却累計額	△20	△3
リース資産(純額)	5	18
建設仮勘定	2	45
有形固定資産合計	4,717	5,110
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	29	21
リース資産	1	14
ソフトウェア仮勘定	—	40
その他	4	4
無形固定資産合計	35	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,996	8,477
関係会社株式	242	236
関係会社出資金	101	101
長期預金	300	—
従業員に対する長期貸付金	36	41
長期前払費用	8	7
その他	81	82
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,767</b>	<b>8,947</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,520</b>	<b>14,139</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,044</b>	<b>27,822</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	374	352
工事未払金	1,523	1,273
リース債務	4	7
未払金	106	297
未払費用	108	106
未払法人税等	6	37
未成工事受入金	778	445
預り金	28	12
賞与引当金	55	85
役員賞与引当金	—	20
完成工事補償引当金	10	9
工事損失引当金	501	231
損害賠償損失引当金	9	—
その他	19	17
<b>流動負債合計</b>	<b>3,527</b>	<b>2,896</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	3	26
繰延税金負債	1,480	1,605
退職給付引当金	597	641
役員退職慰労引当金	85	88
環境対策引当金	16	16
その他	147	146
<b>固定負債合計</b>	<b>2,330</b>	<b>2,523</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,857</b>	<b>5,420</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,530	19,330
繰越利益剰余金	109	892
利益剰余金合計	20,014	20,598
自己株式	△1,269	△2,872
株主資本合計	20,496	19,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,690	2,925
評価・換算差額等合計	2,690	2,925
純資産合計	23,186	22,402
負債純資産合計	29,044	27,822

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	9,301	9,828
完成工事原価	8,682	8,749
完成工事総利益	618	1,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36	35
給料及び賃金	324	319
従業員賞与	31	39
賞与引当金繰入額	16	24
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付費用	16	19
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
法定福利費	57	65
福利厚生費	4	1
修繕費	10	20
事務用品費	8	8
通信交通費	69	75
水道光熱費	6	7
運搬費	1	0
広告宣伝費	0	0
交際費	11	11
寄付金	0	2
賃借料	26	26
減価償却費	43	37
租税公課	32	20
保険料	1	1
調査費	15	9
支払手数料	48	54
諸会費	16	14
図書費	3	2
研究開発費	15	18
雑費	17	19
販売費及び一般管理費合計	830	869
営業利益又は営業損失 (△)	△211	208
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	26	23
受取配当金	142	146
雑収入	22	24
営業外収益合計	197	198
営業外費用		
為替差損	0	—
自己株式の取得に関する付随費用	4	15
営業外費用合計	4	15
経常利益又は経常損失 (△)	△18	391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	461
関係会社株式売却益	81	—
損害賠償損失引当金戻入額	—	9
特別利益合計	81	472
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	8
減損損失	—	0
会員権評価損	—	0
特別損失合計	7	8
税引前当期純利益	55	854
法人税、住民税及び事業税	19	52
法人税等合計	19	52
当期純利益	35	801



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,730	23	20,128	△1,268	20,610
当期変動額										
剰余金の配当							△149	△149		△149
当期純利益							35	35		35
別途積立金の取崩						△200	200	—		—
自己株式の取得								—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△200	86	△113	△1	△114
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,530	109	20,014	△1,269	20,496

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,116	2,116	22,727
当期変動額			
剰余金の配当			△149
当期純利益			35
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	574	574	574
当期変動額合計	574	574	459
当期末残高	2,690	2,690	23,186

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,530	109	20,014	△1,269	20,496	
当期変動額											
剰余金の配当							△218	△218		△218	
当期純利益							801	801		801	
別途積立金の取崩						△200	200	－		－	
自己株式の取得								－	△1,602	△1,602	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－		－	
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△200	783	583	△1,602	△1,019	
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,330	892	20,598	△2,872	19,476	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,690	2,690	23,186
当期変動額			
剰余金の配当			△218
当期純利益			801
別途積立金の取崩			－
自己株式の取得			△1,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	234	234
当期変動額合計	234	234	△784
当期末残高	2,925	2,925	22,402

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役兼執行役員 丸山 誠喜 (現 執行役員 営業本部長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役兼執行役員 石野 透 (当社顧問に就任予定)

(2) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	8,184	84.7	7,812	79.5
鉄 骨	632	6.6	1,511	15.4
小 計	8,817	91.3	9,323	94.9
不 動 産	484	5.0	485	4.9
そ の 他 事 業	360	3.7	18	0.2
合 計	9,662	100.0	9,828	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	5,332	76.2	10,066	87.7
鉄 骨	1,303	18.6	1,417	12.3
小 計	6,636	94.8	11,484	100.0
そ の 他 事 業	360	5.2	-	-
合 計	6,996	100.0	11,484	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	7,341	86.4	9,595	90.0
鉄 骨	1,158	13.6	1,064	10.0
合 計	8,499	100.0	10,660	100.0

(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	11,212	8,184	88.0	9,869	7,812	79.5
鉄 骨	2,863	632	6.8	6,956	1,511	15.4
小 計	14,076	8,816	94.8	16,825	9,323	94.9
不 動 産	—	484	5.2	—	485	4.9
その他事業	—	—	—	—	18	0.2
合 計	14,076	9,301	100.0	16,825	9,828	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	5,332	80.4	10,066	87.7
鉄 骨	1,303	19.6	1,417	12.3
合 計	6,635	100.0	11,484	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	7,341	86.4	9,595	90.0
鉄 骨	1,158	13.6	1,064	10.0
合 計	8,499	100.0	10,660	100.0